

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 未永 幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪 美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪 美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,455,049	3,253,199	6,795,724
経常利益又は経常損失() (千円)	78,777	85,146	197,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	69,355	111,114	298,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,943	106,814	294,448
純資産額 (千円)	3,348,371	3,373,320	3,569,824
総資産額 (千円)	7,412,914	7,944,895	7,475,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	7.73	12.39	33.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	45.1	42.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,694	387,527	51,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,798	17,530	48,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,289	18,705	212,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	857,292	1,056,197	669,595

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.35	4.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は東日本大震災関連特需の峠は越えましたが、今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資はこれまでと同水準で推移するものと見込まれています。

このような環境下、当社グループでは売上拡大と高収益維持のため、昨年度期首に策定した「2016中期経営計画」（2016年～2018年）に掲げる次の個別戦略項目を引き続き鋭意推進しております。

- ・海外事業の拡大
- ・ONE & ONLY技術の確立
- ・新成長市場、低シェア市場、新規顧客の確実な攻略
- ・ストックビジネスへの注力
- ・経営効率の向上

当第2四半期連結累計期間の受注は、工事施工関連でトンネル先進調査工事やアンカー工事の受注が伸び、更にコントロール・ポーリング工事の受注を確保したため、前年同四半期を上回ることができました。売上ににつきましては、工事施工関連が進捗したことにより完工高が増加したものの、ポーリング機器関連の売上は国内・海外ともに伸び悩んだため全体では前年同四半期と比べると減少の結果となりました。

以上の結果、連結受注高は、4,087百万円（前年同四半期増減率7.6%）、連結売上高は、3,253百万円（同5.8%）となりました。利益面におきましては、売上高が減少したことと一部原価高の案件もあり、固定費をカバーすることができず、営業損失は84百万円（前年同四半期は60百万円の営業利益）、経常損失は85百万円（同78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は111百万円（同69百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	4,087	3,799	287	7.6%
売上高	3,253	3,455	201	5.8%
営業利益又は営業損失()	84	60	145	-
経常利益又は経常損失()	85	78	163	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	111	69	180	-

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、ボーリングマシン本体及びその関連機械と海外O D A水井戸機械案件の受注を確保できましたが、国内、海外ともに伸びず、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は、特注機や関連機械のPATCHERプラントなどの機械本体の出荷は進みましたが、主力のロータリー・パーカッションドリルが伸びず、前年同四半期と比べると減少いたしました。利益面では売上高の減少と一部大型案件の原価高が発生したことにより固定費をカバーできず、セグメント損失（営業損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,971	2,222	251	11.3%
売上高	1,826	2,240	413	18.5%
セグメント利益又は損失（ ）	107	156	264	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については海外工事案件の受注はなかったものの、トンネル先進調査工事や特殊井戸掘削工事及びアンカー工事の受注が伸び、さらにコントロール・ボーリング工事の受注も確保できたことにより、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高につきましても、トンネル先進調査工事、温泉工事やアンカー工事を中心に完工したことにより、前年同四半期を上回りました。利益面につきましては、完工高は増加いたしました。比較的収益性の高い当社直営の工事の売上高構成が少なかったため、少額のセグメント利益（営業利益）となりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,115	1,577	538	34.1%
売上高	1,426	1,214	212	17.5%
セグメント利益又は損失（ ）	23	95	119	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して469百万円増加し、7,944百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が120百万円、商品及び製品が85百万円、電子記録債権が82百万円減少しましたが、現金及び預金が357百万円、未成工事支出金が268百万円、仕掛品が178百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して495百万円増加し、6,161百万円となりました。

固定資産は、機械及び装置、工具器具及び備品などで21百万円の設備投資を行ないましたが、52百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して軽微ながら減少し、1,783百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して665百万円増加し、4,571百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が234百万円、未成工事受入金が206百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して584百万円増加し、3,458百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の資金調達により78百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、1,113百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円等を計上したことから、3,373百万円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、以下の記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し1,056百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、387百万円の収入(前年同四半期は118百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少225百万円、未成工事受入金の増加206百万円、仕入債務の増加263百万円、未払費用の増加106百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加370百万円、税金等調整前四半期純損失の計上85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入(前年同四半期は16百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純増減額29百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出(前年同四半期は158百万円の支出)となりました。長期借入金は、220百万円の調達を行う一方、約定弁済により114百万円を返済いたしました。短期借入金は、190百万円の調達に対し、216百万円を返済し、ファイナンス・リース債務は8百万円を返済いたしました。また、配当金は89百万円の支払いを行いました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,970,111		1,165,415		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都台東区東上野 2丁目16-1	2,300	25.64
鉱研工業取引先持株会	東京都豊島区高田 2丁目17-22 目白中野ビル1F	329	3.67
江口 工	東京都世田谷区	305	3.40
山内 正義	千葉県浦安市	148	1.65
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	143	1.60
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6丁目10番1号)	132	1.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目5番5号	115	1.28
鉱研従業員持株会	東京都豊島区高田 2丁目17-22 目白中野ビル1F	97	1.08
水上 元一	神奈川県横浜市金沢区	72	0.80
斉藤 元信	愛知県豊川市	60	0.66
計		3,703	41.29

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,700	89,607	
単元未満株式(注)	普通株式 5,911		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,607	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,541	1,084,898
受取手形及び売掛金	1 1,266,793	1, 2 1,146,723
完成工事未収入金	503,239	465,159
電子記録債権	362,546	2 279,938
商品及び製品	1,330,223	1,245,168
仕掛品	4 547,696	4 726,325
未成工事支出金	3 183,552	3 452,335
原材料及び貯蔵品	509,482	518,070
繰延税金資産	155,753	140,000
その他	80,650	102,951
貸倒引当金	1,300	-
流動資産合計	5,666,180	6,161,571
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	443,477	416,283
有形固定資産合計	1,523,043	1,495,849
無形固定資産	29,609	25,542
投資その他の資産		
繰延税金資産	157,904	162,084
その他	136,817	137,677
貸倒引当金	37,923	37,831
投資その他の資産合計	256,797	261,931
固定資産合計	1,809,450	1,783,323
資産合計	7,475,631	7,944,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,698	² 1,650,042
工事未払金	106,920	135,592
短期借入金	582,000	556,000
1年内返済予定の長期借入金	200,324	227,761
未成工事受入金	22,908	229,638
未払法人税等	36,529	26,103
賞与引当金	170,514	160,770
製品保証引当金	-	5,500
工事損失引当金	-	³ 1,800
その他	338,869	464,814
流動負債合計	2,873,764	3,458,021
固定負債		
長期借入金	246,825	325,332
役員退職慰労引当金	86,774	87,410
退職給付に係る負債	508,610	525,478
資産除去債務	11,684	11,756
環境対策引当金	4,000	4,000
その他	174,147	159,576
固定負債合計	1,032,041	1,113,553
負債合計	3,905,806	4,571,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,261,883	2,061,102
自己株式	1,556	1,580
株主資本合計	3,425,748	3,224,942
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	48,216	44,929
その他の包括利益累計額合計	138,891	142,178
非支配株主持分	5,185	6,198
純資産合計	3,569,824	3,373,320
負債純資産合計	7,475,631	7,944,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,455,049	3,253,199
売上原価	2,633,825	2,571,343
売上総利益	821,224	681,855
販売費及び一般管理費	1 760,471	1 766,204
営業利益又は営業損失()	60,752	84,348
営業外収益		
受取利息	31	149
為替差益	-	33
受取保険金	21,428	1,563
貸倒引当金戻入額	1,345	1,392
その他	7,241	5,941
営業外収益合計	30,047	9,080
営業外費用		
支払利息	10,884	8,680
為替差損	723	-
支払手数料	192	0
その他	221	1,198
営業外費用合計	12,021	9,879
経常利益又は経常損失()	78,777	85,146
特別利益		
固定資産売却益	2,953	-
特別利益合計	2,953	-
特別損失		
固定資産売却損	334	32
固定資産除却損	228	7
特別損失合計	562	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,169	85,186
法人税、住民税及び事業税	24,034	14,791
法人税等調整額	12,455	10,122
法人税等合計	11,578	24,914
四半期純利益又は四半期純損失()	69,590	110,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	1,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,355	111,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69,590	110,101
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,352	3,287
その他の包括利益合計	3,352	3,287
四半期包括利益	72,943	106,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,707	107,827
非支配株主に係る四半期包括利益	235	1,013

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,169	85,186
減価償却費	48,590	52,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,541	1,392
受取利息及び受取配当金	32	150
支払利息	10,884	8,680
為替差損益(は益)	370	249
売上債権の増減額(は増加)	260,506	225,776
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,149	206,729
たな卸資産の増減額(は増加)	353,164	370,944
仕入債務の増減額(は減少)	114,266	263,015
賞与引当金の増減額(は減少)	3,640	9,744
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,000	5,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	616	636
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,248	21,606
工事損失引当金の増減額(は減少)	800	1,800
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,619	32
有形及び無形固定資産除却損	228	7
前受金の増減額(は減少)	37,293	4,172
前渡金の増減額(は増加)	10,873	17,103
未払費用の増減額(は減少)	58,463	106,648
その他	7,339	14,916
小計	145,176	418,654
利息及び配当金の受取額	38	149
利息の支払額	10,709	8,784
法人税等の支払額	19,236	22,491
法人税等の還付額	3,426	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,694	387,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,247	14,357
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,038	1
定期預金の純増減額(は増加)	42,655	29,244
その他	9,647	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,798	17,530

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	371,000	190,000
短期借入金の返済による支出	482,854	216,000
長期借入れによる収入	150,000	220,000
長期借入金の返済による支出	116,096	114,056
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	71,786	89,855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,553	8,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,289	18,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,167	386,601
現金及び現金同等物の期首残高	880,460	669,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 857,292	1 1,056,197

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	40,000千円	110,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	24,908千円
電子記録債権	- "	443 "
支払手形	- "	211,928 "

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
未成工事支出金	13,200千円	13,200千円

4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
仕掛品	11,000千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	276,598千円	282,451千円
賞与引当金繰入額	82,237 "	76,396 "
退職給付費用	13,676 "	27,626 "
役員退職慰労引当金繰入額	616 "	636 "
減価償却費	10,842 "	11,327 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	920,201千円	1,084,898千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,000 "	4,200 "
担保に供している定期預金等	19,500 "	19,500 "
担保に供している別段預金等	40,407 "	5,000 "
現金及び現金同等物	857,292千円	1,056,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,733	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,666	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,240,598	1,214,451	3,455,049	-	3,455,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,242	400	7,642	7,642	-
計	2,247,841	1,214,851	3,462,692	7,642	3,455,049
セグメント利益又は損失 ()	156,172	95,980	60,191	560	60,752

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額560千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,826,619	1,426,579	3,253,199	-	3,253,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789	-	789	789	-
計	1,827,409	1,426,579	3,253,989	789	3,253,199
セグメント利益又は損失 ()	107,872	23,453	84,419	71	84,348

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額71千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円73銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	69,355	111,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	69,355	111,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。